

# ごあいさつ

皆様には、日頃より静岡県信連をお引き立ていただきまして厚くお礼申し上げます。

このたび「2016年ディスクロージャー誌」を作成いたしましたのでご案内いたします。

本誌では、JAバンク静岡の概要、当会の経営方針のほか、業務内容や近年の業績に至るまで広く取り上げ、皆様にわかりやすくお伝えすることを心がけて作成いたしました。ぜひご高覧いただき、当会に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

当会は昭和23年の設立以来、農家組合員・地域の皆様の繁栄及び地域社会の発展に貢献することを使命に事業を展開してまいりました。これもひとえに皆様のご愛顧、ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

さて、ご高承のとおり、平成27年度の日本経済は、円安効果の浸透により輸出の増加傾向が続き、日経平均株価が20,000円台に上昇するなど、年度前半の景気は回復傾向にありましたが、原油価格の下落や中国経済の減速等により、年度後半は景気足踏み感が残りました。また、金融面では、1月の日銀金融政策決定会合での「マイナス金利付き量の・質の金融緩和」導入決定を受け、長期金利がマイナス圏に低下するなど、市場金利は歴史的な低水準領域に入りました。

農業・JAを巡る情勢では、平成27年8月に改正農協法が可決・成立し、平成28年4月から施行される中、「農業所得の増大に最大限の配慮」が義務付けられました。また、平成27年10月のTPP大筋合意を受けて、政府が「総合的なTPP関連政策大綱」をとりまとめ、「攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）」と「経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連）」を農林水産業対策の2本柱として掲げるなど、農業・JAを取り巻く環境は大きな転換期を迎えております。

こうした情勢下、当会は、静岡県信連グループの将来ビジョン（10年後の姿）の実現に向けた中期経営計画（平成26～28年度）の中間年度として、次年度の最終目標達成に向け、基本戦略・基本戦術の着実な実践により、確実な利益還元と機能還元を図り、静岡県信連グループとして農業者・JA・地域の負託に応えるよう努めてまいりました。

平成28年度につきましても、中期経営計画（平成26～28年度）の目標を達成するとともに、自己改革の目的である農業所得増大や地域活性化の実現に向け、「JAバンク静岡アグリサポートプログラム」の実施や静岡県担い手サポートセンターの運営支援を行うとともに、農業・地域振興に資する金融サービスの提供により、農業専門金融機関・地域金融機関としての更なる役割発揮に邁進していく所存でございます。

今後におきましても、引き続き格別のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月



経営管理委員会会長 鈴木 道也

代表理事理事長 堀内 達也